



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL <https://www.n-concept.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	11,212	48.4	2,499	112.9	2,452	118.8	1,695	112.9
2021年12月期第2四半期	7,554	24.5	1,173	65.0	1,121	56.0	796	55.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,109百万円(131.0%) 2021年12月期第2四半期 913百万円(97.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	122.23	—
2021年12月期第2四半期	57.41	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前年同四半期の連結業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	24,381	15,002	61.5
2021年12月期	22,364	13,099	58.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 15,002百万円 2021年12月期 13,099百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	17.50	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,732	10.2	3,189	13.7	3,100	14.0	2,077	8.2	149.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の連結業績を基礎に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	13,868,500株	2021年12月期	13,868,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	679株	2021年12月期	679株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	13,867,821株	2021年12月期2Q	13,867,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	増減額(増減率)
売上高(千円)	7,554,068	11,212,882	3,658,814 (48.4%)
営業利益(千円)	1,173,827	2,499,250	1,325,422 (112.9%)
経常利益(千円)	1,121,129	2,452,997	1,331,868 (118.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	796,121	1,695,061	898,939 (112.9%)
保有基数(6月末時点)	9,451本	9,948本	497本 (5.3%)
稼働率(6ヶ月平均)	76.2%	75.8%	△0.4%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人向けサービスや宿泊・飲食などの非製造業の業況判断DIはプラス13と2四半期ぶりに改善したものの、資源価格の上昇に伴う原材料コストの増加に加え、中国の都市封鎖に伴う部品の供給不足などの影響を受けたことから、製造業の業況判断DIはプラス9と2四半期連続で悪化しました。

世界経済に目を向けますと、米国では6月の消費者物価指数(CPI)が前年比プラス9.1%と高インフレが続いており、資源高やロシア産製品の代替需要などから鉱業は堅調に推移したものの、自動車を中心とする資本財の下振れにより実質個人消費は減少しました。一方欧州では、飲食・宿泊業等の個人消費は好調に推移し、観光業などのインバウンド需要が着実に回復してまいりました。中国におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための都市封鎖が5月から緩和され始めたことにより工場生産が増加に転じ、全国の乗用車販売台数が6月に前年比プラスに転換するなど、製造業生産は最悪期を脱しつつあります。

当社グループの事業におきましては、港湾の混雑は少しずつ解消されつつあるものの海上運賃は高止まりし、コンテナ船のスペース確保が困難な状況が継続しており、未だ先行き不透明な事業環境が続いております。こうした厳しい環境においても当社グループでは全社一丸となってグローバルな営業活動を推進し、輸出・輸入・三国間の輸送に加え国内輸送や当社の支店でご提供する付帯サービスのいずれにおいても、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回る業績を残すことができました。特に、国内輸送や当社の強みである国内支店網を活かし、保管や加温業務などの付帯サービスを獲得するための積極的な営業活動を継続することにより新規取引を受注しました。また、事業開始から6年目となるガスタンクコンテナ事業も着実に拡大しており、売上高は437百万円(前年同期は296百万円)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間を3,658百万円上回る11,212百万円(前年同期比48.4%増)を達成いたしました。利益面におきましても、タンクコンテナを前年同期末(上記、保有基数参照)に加え500本近く増やすなど設備投資を積極的に進めていることから減価償却費が増えてはいるものの、前第2四半期連結累計期間を1,325百万円上回る2,499百万円(前年同期比112.9%増)の営業利益を上げました。なお、経常利益につきましては、為替差損15百万円(前年同期比48.3%減)を計上したものの、前第2四半期連結累計期間を1,331百万円上回る2,452百万円(前年同期比118.8%増)を確保しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加(9.0%増)し、24,381百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,891百万円増加(19.5%増)し、11,598百万円となりました。その他流動資産が553百万円減少したものの、現金及び預金が1,950百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は売掛金)が494百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加（1.0%増）し、12,782百万円となりました。建物及び構築物（純額）が56百万円減少したものの、タンクコンテナ（純額）が73百万円、その他有形固定資産が103百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加（7.6%増）し、3,956百万円となりました。買掛金が44百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が135百万円、未払法人税等が137百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少（3.0%減）し、5,421百万円となりました。リース債務が149百万円増加したものの、長期借入金が357百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,902百万円増加（14.5%増）し、15,002百万円となりました。利益剰余金が1,488百万円、為替換算調整勘定が414百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて1,930百万円増加し、5,366百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,737百万円（前年同四半期は1,630百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,453百万円と減価償却費695百万円であり、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額260百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、189百万円（前年同四半期は915百万円の収入）となりました。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出189百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、819百万円（前年同四半期は402百万円の支出）となりました。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出222百万円、リース債務の返済による支出385百万円、配当金の支払額207百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日公表の業績予想から変更はありません。なお、当第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、2022年8月10日付「2022年12月期第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,990,857	7,941,204
売掛金	2,472,307	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,966,538
その他	1,245,018	691,788
貸倒引当金	△1,091	△880
流動資産合計	9,707,091	11,598,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,580,623	1,523,843
タンクコンテナ（純額）	7,942,108	8,015,726
土地	2,195,963	2,195,963
その他（純額）	401,686	505,093
有形固定資産合計	12,120,381	12,240,626
無形固定資産	202,711	189,759
投資その他の資産	334,305	352,296
固定資産合計	12,657,398	12,782,683
資産合計	22,364,490	24,381,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,151,116	1,106,503
短期借入金	110,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	395,682	531,382
リース債務	874,814	943,501
未払法人税等	638,574	775,903
賞与引当金	39,121	56,940
株主優待引当金	2,196	—
その他	466,313	437,596
流動負債合計	3,677,818	3,956,827
固定負債		
長期借入金	1,797,474	1,439,611
リース債務	3,460,540	3,610,105
退職給付に係る負債	140,093	156,325
その他	188,813	215,734
固定負債合計	5,586,922	5,421,775
負債合計	9,264,740	9,378,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	10,798,120	12,286,434
自己株式	△581	△581
株主資本合計	12,993,261	14,481,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△969	△738
為替換算調整勘定	107,457	521,894
その他の包括利益累計額合計	106,488	521,155
純資産合計	13,099,749	15,002,731
負債純資産合計	22,364,490	24,381,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,554,068	11,212,882
売上原価	5,639,159	7,833,472
売上総利益	1,914,908	3,379,410
販売費及び一般管理費	741,080	880,159
営業利益	1,173,827	2,499,250
営業外収益		
受取利息	802	2,154
受取家賃	4,093	2,730
受取保険金	2,823	3,243
補助金収入	9,390	1,887
その他	615	147
営業外収益合計	17,724	10,162
営業外費用		
支払利息	37,449	40,203
為替差損	30,458	15,751
その他	2,515	460
営業外費用合計	70,423	56,416
経常利益	1,121,129	2,452,997
特別利益		
固定資産売却益	486	2
特別利益合計	486	2
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産除却損	150	—
特別損失合計	163	—
税金等調整前四半期純利益	1,121,451	2,453,000
法人税等	325,329	757,938
四半期純利益	796,121	1,695,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	796,121	1,695,061

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	796,121	1,695,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	230
為替換算調整勘定	117,076	414,436
その他の包括利益合計	117,152	414,666
四半期包括利益	913,274	2,109,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913,274	2,109,728
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,121,451	2,453,000
減価償却費	659,521	695,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	615	△295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,705	12,629
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,232	△2,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,391	16,232
受取利息	△802	△2,154
支払利息	37,449	40,203
為替差損益 (△は益)	△5,216	△40,605
有形固定資産売却損益 (△は益)	△472	△2
有形固定資産除却損	150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△378,486	△260,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,987	△133,405
立替金の増減額 (△は増加)	239,599	321,225
その他	△59,796	323,902
小計	1,815,084	3,423,477
利息の受取額	819	2,237
利息の支払額	△37,364	△40,026
法人税等の支払額	△147,932	△648,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630,606	2,737,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,001,499	—
有形固定資産の取得による支出	△76,034	△189,942
有形固定資産の売却による収入	347	428
無形固定資産の取得による支出	△890	△469
関係会社株式の取得による支出	△3,060	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,662	△92
敷金及び保証金の回収による収入	288	—
その他	△4,569	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	915,918	△189,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△5,000
長期借入れによる収入	560,000	—
長期借入金の返済による支出	△340,767	△222,163
リース債務の返済による支出	△334,829	△385,039
配当金の支払額	△207,069	△207,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402,666	△819,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,384	202,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,204,243	1,930,852
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,599	3,435,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,634,842	5,366,316

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、海上輸送を伴う売上は入港日を計上基準とし、アジア域内及び欧州域内の輸送については出港日を計上基準としてきましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、海上輸送の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103,151千円増加し、売上原価は95,937千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,214千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,270千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
輸出売上	5,189,687
輸入売上	3,051,075
三国間売上	464,385
国内輸送等売上	2,198,105
その他	271,831
顧客との契約から生じる収益	11,175,085
その他の収益	37,797
外部顧客への売上高	11,212,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 販売の状況

当第2四半期連結累計期間における輸送形態別販売実績は、次のとおりであります。(単位：千円)

輸送形態別	前第2四半期 連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	前年同期比(%)
輸 出 売 上	3,143,813	5,189,687	165.1
輸 入 売 上	2,080,845	3,051,075	146.6
三 国 間 売 上	347,981	464,385	133.5
国内輸送等売上	1,777,863	2,198,105	123.6
そ の 他	203,564	309,628	152.1
合 計	7,554,068	11,212,882	148.4

(注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。

2 国内輸送等売上には、国内輸送に加え保管及び加温に関するサービスも含まれております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。